

参加表明書

令和 年 月 日

長野県建設部河川課長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記業務の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

なお、当該業務に係る手続開始の掲示2「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象業務

(1) 業務名

令和6年度 県単 河川管理の効率化・高度化基本検討業務

(2) 箇所名

県内一円

2 掲示日

令和 7年 1月 17日

【連絡先】 担当者所属・氏名

電話番号

E-mail

ファックス番号

参加要件資料

提出者名

1 建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

登録規程名	登録番号	登録年月日	登録部門

2 保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

専門分野	技術職員数	うち有資格技術職員数
その他	名	
合計	名	

- (注) 1 専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。
- 2 1人の職員が2以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。
- 3 資格は、技術士（建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋））、認定技術管理者（河川、砂防及び海岸・海洋部門）、RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋部門）とする。
- 4 専門分野別技術職員数は、通算経験年数10年未満、10年以上に分けて記入すること。

3 同種または類似の業務の実績

業 務 名			
発 注 機 関 名			
契 約 金 額			
履 行 期 間			
業 務 の 概 要			
技 術 的 特 徴			
業 務 実 施 に 当 た り 特 に 配 慮 し た 技 術 的 事 項			

- (注) 1 会社としての実績とし、記載件数は3件以内とする。
- 2 実績は、平成21年4月1日から掲示の前日までに完成した業務を対象とする。
- 3 「業務実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

4 当該業務の実施体制

(1) 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

管理技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名)	(部 門)	(取得年月)
照査技術者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名)	(部 門)	(取得年月)

(2) 再委託または技術協力等の予定

再委託の予定	(委託先) (委託内容)
技術協力等の予定	(協力を求める先) (協力を求める内容)

技 術 提 案 書

令和 年 月 日

長野県建設部河川課長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記の業務について、技術提案書を提出します。

記

1 対象業務

(1) 業務名

令和6年度 県単 河川管理の効率化・高度化基本検討業務

(2) 箇所名

県内一円

2 掲 示 日

令和 7年 1月 17日

【連絡先】 担当者所属・氏名

電話番号

E-mail

ファックス番号

技 術 資 料

提出者名

1 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

管 理 技 術 者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名)	(部 門)	(取得年月)
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。		
	委員会、学会活動等 (発表論文、表彰、取得特許等)		
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業 務 名) (担 当)		
照 査 技 術 者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名)	(部 門)	(取得年月)
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。		

担 当 技 術 者	氏名	生年月日	年齢 歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等 (資格名)	(部 門)	(取得年月)
	最近 15 年間の主な業務経歴 (完了年度) (発注機関名) (業 務 名) (担当技術者の区分) ※ 業務経歴については、できる限り 15 年間の実績を記載すること。		
	上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴 (業 務 名) (業務の概要) (技術的特徴) ※ 最大 5 件の実績を記載できる。		
	委員会、学会活動等 (発表論文、表彰、取得特許等)		
	現在の手持ち業務の状況 (履行期限) (発注機関名) (業 務 名) (担 当)		

(記載上の留意事項)

- 1 主な業務経歴は、平成 21 年 4 月 1 日から掲示の前日までに完成した業務を対象とする。
- 2 委員会、学会活動等は、現在及び過去 3 年間の実績を記載すること。
- 3 現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

2 技術者動員計画

技術者動員計画

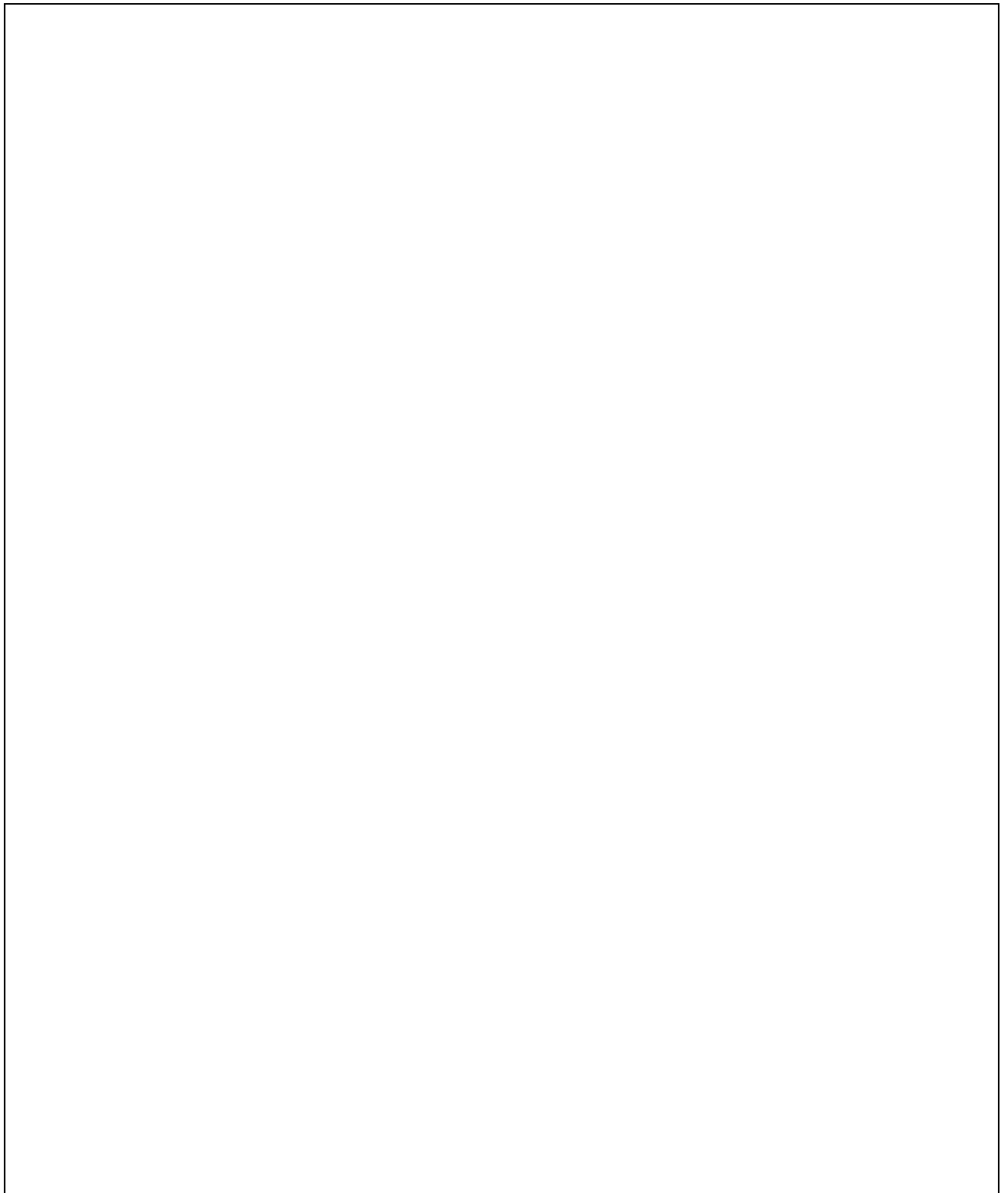
検討項目	職種	必 要 人 員					備 考
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
①計画準備							
②資料の確認・整理							
③河川管理に必要な情報の整理、収集方法等の検討							
④三次元河川管内図の仕様・整備年次計画検討							
⑤UAV 等を活用した効率的な巡視・点検手法に関する検討							
⑥報告書作成							
⑦業務打合せ							
合 計							

費用 計 (税込)	円
-----------	---

(記載上の留意事項)

- 1 検討項目や技術者の職種は例示してあるが、適宜設定するとともに、必要に応じて本業務で使用する機材費等も計上すること。
- 2 業務に係る技術者等の必要人員を把握するものであり、業務に係る経費等を含めた金額を記載し、「4 業務に係わる費用とその内訳」と一致させること。

3 技術提案



(記載上の留意事項)

- 1 技術提案は簡潔に記載し、A 4 : 5 ページ以内にまとめること。
- 4 業務に係わる費用とその内訳 (様式自由)